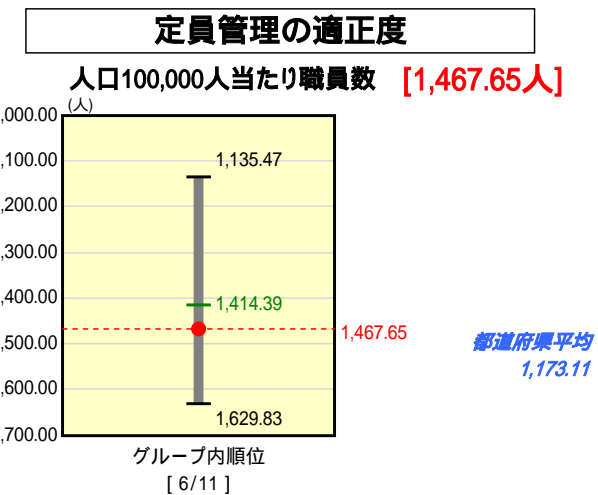
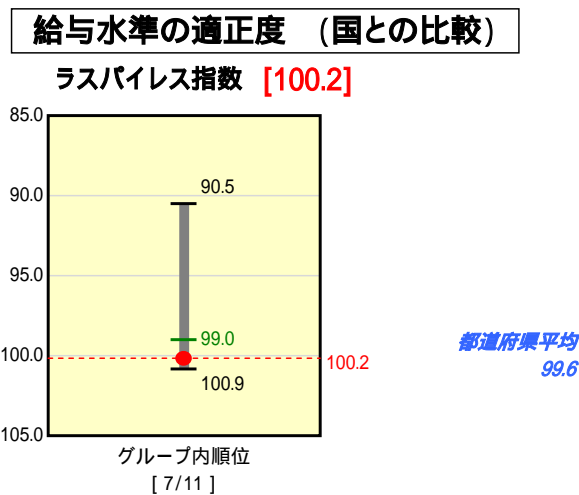
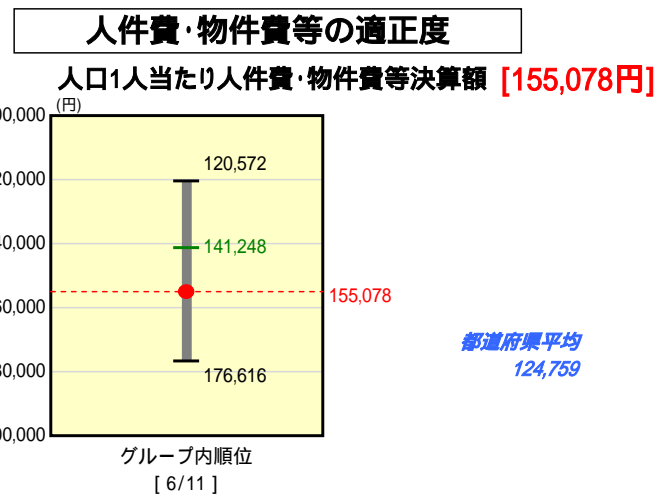
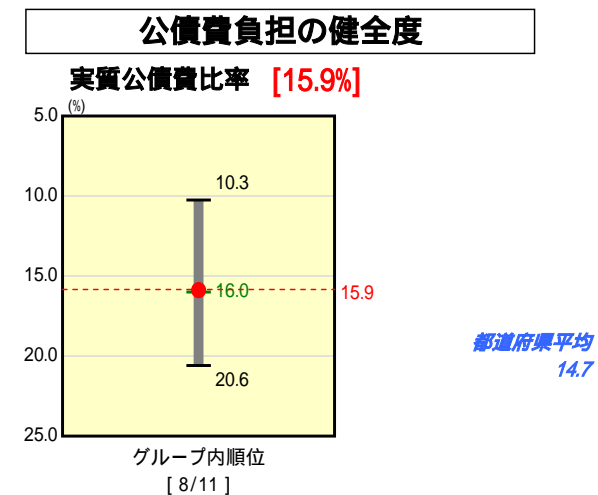
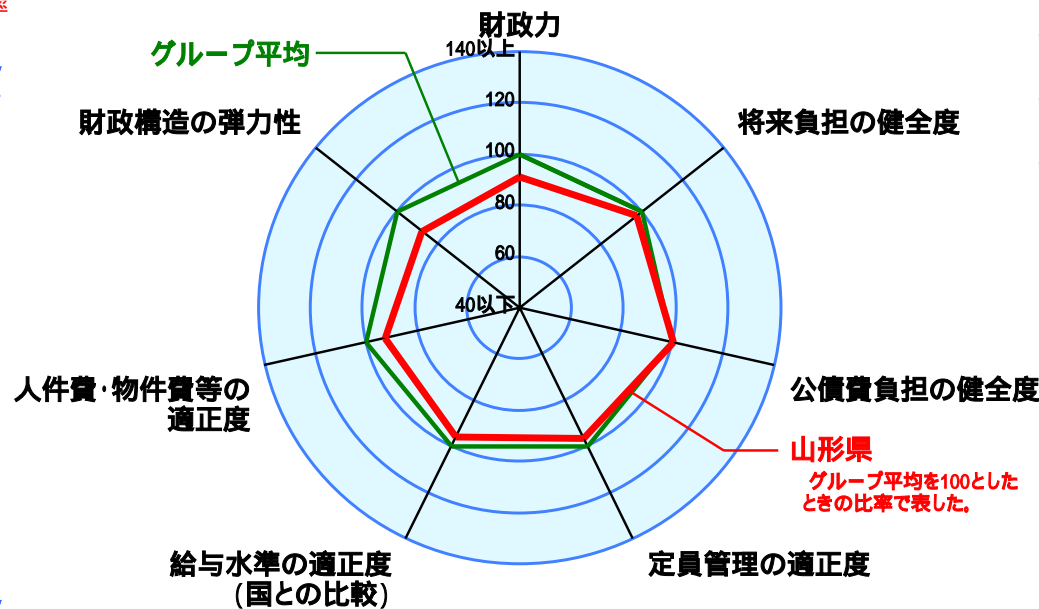
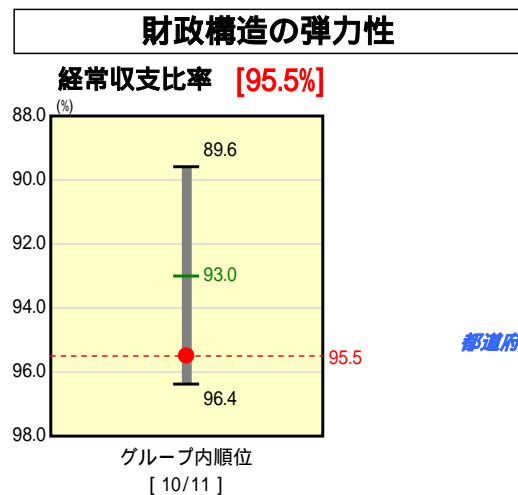
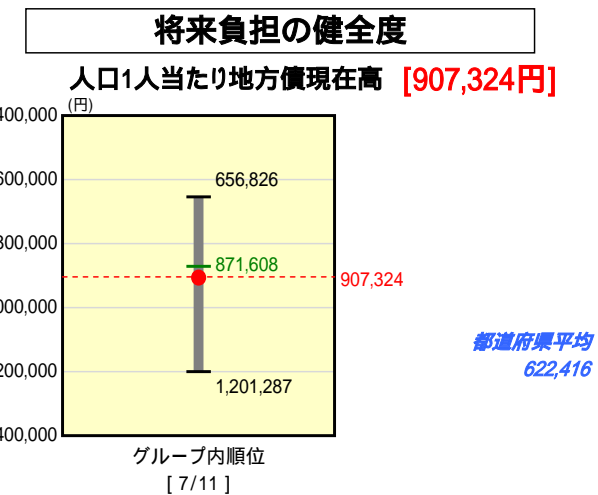
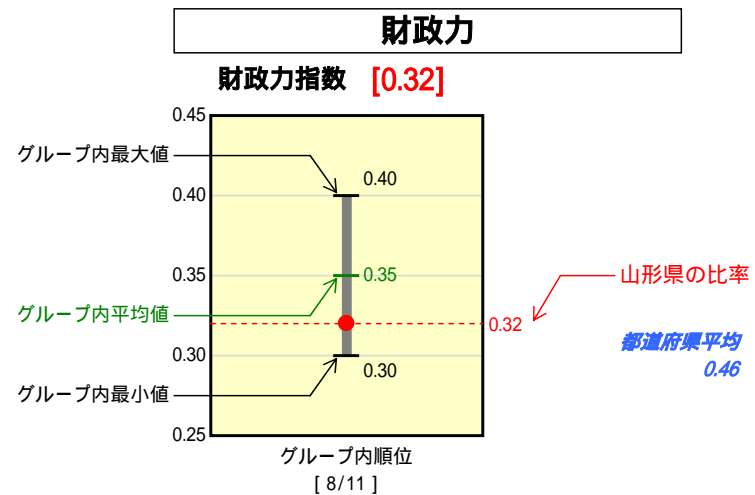


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県

グループ
(財政力指数
0.300 ~ 0.400)



分析欄

財政力指数: 三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化により財政力指数は上昇している。

経常収支比率: 県立病院が多く、病院事業会計に対する繰出金が大いこと等から、類似団体平均を上回っている。財政の自由度回復のため「やまがた集中改革プラン」に基づく「聖域なき改革の断行」を継続し、引き続き歳出の抑制及び歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、今後とも「やまがた集中改革プラン」に基づき事務事業の聖域なき見直しを図りながら、更なる歳出の抑制に努めていく。

ラスパイレズ指数: 本県のラスパイレズ指数は、100.2(平成19年4月1日現在)となっている。こうした状況を踏まえ、「やまがた集中改革プラン」において、平成22年度当初までに平成16年度比で、知事部局については、職員給総額を2割程度縮減し、教育委員会、警察本部及び病院事業局等については、教育・治安等の質を維持しつつ、知事部局に準じて縮減努力を行っていくことを目標としている。

人口10万人当たり職員数: 職員数は類似団体の平均よりもやや多い状況にあるため、引き続き県の役割分担や事務事業の見直しを進め、人的資源の選択と集中を図り、平成22年度当初における県全体の職員数について、平成16年度比で、5.9%の純減を図ることを目標とする。

実質公債費比率: 昨年度より数値は上昇しているものの、類似団体平均を下回っている。今後も県債発行の抑制に努めるとともに、公債費の平準化等により実質公債費比率の上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高: 地方債残高は着実に減少しているものの、人口減少の影響により「人口1人当たり地方債残高」は上昇している。重点分野への行政資源の集中を行いつつ、中長期的な財政健全化目標として「プライマリーバランスの黒字」と「利払い費」の均衡を目指し、県債残高の減少に努める。